

公用語について

佐野 真由子

さまざまな種類の国際会議を経験するたびに、その公用語について考えさせられる。多少乱暴に、ひとことでまとめるなら、私は、全参加者が母国語で発言できることが望ましいと思っている。そして、そのための通訳の導入に躊躇は不要であると考えている。幼いころからバイリンガル教育を受けたなどの例外的なケースを別として、外国語での発言は、どれほどその言語に熟達した人でも、母国語の場合と比べ、表現しきれない何かが残るのが普通だろう。一人の大人として、場面向き合いきれないこともある。言語の確保は、参加者間の対等性の確保である。

だが、たとえば、せっかく日英両語の使用が認められている会議で、「日本語で発表します」と言うのと、「英語でできるでしょうになぜ？」という反応が返ってくるのがままある。あるいは会議の企画者として、参加してくださる方に「通訳を入れるので日本語でお話になっていいですよ」と言うのと、「英語でできます！」と抗議の意を込めた返答を受けることがある。そうじゃないのに……と思う。

「共通語」としての英語にはむしろ存在価値がある。いま、そしてこれからの時代、好むと好まざるとにかかわらず、使うべきときに英語を使えることは、すべての人にとって必要な能力であるに違いない。費用面の理由もあって言語を一本にしぼらなければならないときは、や

はり英語を選ばざるをえないことが多いのも現実である。それが常識だという声もある。しかし、英語を使うから「国際的」なわけでも、そのほうが上等なわけでもない。

すべての参加者が対等に、心置きなく縦横に発言できること。大切な知見の交換が行われる場で、これ以上に重要なことがあるだろうか。

振り返ると人生のいくつかの段階で、英語、またはその他の国際共通語について、考えを揺さぶられてきた。前提として、私はまったく平凡に日本で育った日本語話者だが、子どものころは、「ネイティブ・スピーカーのような発音」こそ良しとして英米文化とともに吸収させるという常識的な英語教育を、ただ楽しく受けていたと思う。通っていた学校は、その点でとくに積極的でもあった。

別の発想を持たされた最初は、大学二年生のときの授業である。アガサ・クリスティー原作の名画「ナイル殺人事件 (Death on the Nile)」を見ながら、世界各地からやってきてナイル川クルーズに乗り合わせる人々の、訛りの強い英語を聞き取るという、なんとも楽しいプログラムだった。これを考案された先生の主旨は、こうした多様な英語に出会っておくことが実用性につながるということにあったらしい。しかし、私はこのとき同時に、英語という「共通語」を挟む限り、そのネイティブ・スピーカーと、「訛りの強い英語」を話す人々との間に、非対等が再生産され続けるという文化的示唆を、静かな衝撃とともに受け取ったように思う。

翌年、(第一次)湾岸戦争が起きて、日本のテレビとしてはかつてないほど多くの中東の人々が、次々と画面に映し出された。彼らはカメラの前で、「ネイティブ・スピーカーのような発音」とはまったく違うアラビア語訛り丸出しで堂々と英語を話し、自らの主張を展開して

いた。それは「ナイル殺人事件」の文脈ともまた異なり、彼らが現代世界の現実に対峙して、「共通語」としての英語を強靱に乗りこなしている姿は、当時の私の目に美しく映った。英語とのそのような関係をこそめざしたいと、強く思ったのを覚えている。

が、その後のイギリスでの大学院生活では壁にぶつかった。それ以前に就いていた仕事で英語を使う機会も多く、大きな問題はないつもりでいた自分の英語力など、どっぷりと「ネイティブ・スピーカー」の世界に身を浸し、さらにアカデミックな議論についていかなければならないとなれば、十分というには程遠いことを思い知った。「英語との関係」などを考えている余裕はなかった。書き言葉においても、期末試験の回答ですら「英語の散文として美しいこと」を求めるというケンブリッジの伝統（と説明を受けた）は貫徹された。外国人留学生への考慮はなかった。あのときのつらさは、言語の面にとどまらず、異文化というものに対して——圧倒的な異文化の前で自分を立ち上がらせていくということにおいて——、ずいぶん私を鍛えてくれたと思う。

そして、数年を経て勤務するようになった、パリにあるユネスコ（国際連合教育科学文化機関）本部の言語環境は、他ではとうてい経験することのできないものであった。ここでは大きく分けて二つのレベルで、言語はあからさまに武器として機能していた。

一つは、本部事務局で働く国際公務員としての、日々の仕事、同僚との付き合いのなかでのことである。

ユネスコの日常業務における公用語（working languages）は英仏二カ国語である。いずれの国連機関でも公式には同じだが、実際にはほぼ英語のみになってしまっている場合がほとんどであるのに対し、ユネスコは本部事務局がパリにあり、いわゆる一般職（General Service）の

スタッフの多くが現地採用のフランス人ということもあって、「英仏ニカ国語」態勢がまだ現実に生きている。両語は完全に混在しており、同じ会話に参加している人々の誰かは英語で話し、誰かはフランス語で話す。また、一人が話す言語が無意識のうちにくるくる変わることもある。

業務上のメールや書類も、書き手やそのときどきの都合によって、ニカ国語のいずれかで発信される。約一九〇カ国から集まっている専門職 (Professional) のスタッフのなかには、英仏語をまったく同じレベルで操れる人もいるが、多くはそれぞれに得手不得手があり、ともかく情報を受ける場合に両方の言語を解することができれば、発信は得意なほうですればよいという形で仕事が成り立っている。

各人がどちらの語を主に使用しているのかは、一緒に働いていればお互いにわかる。そこで、職場内での各種のミーティングや同僚どうしの日常会話は暗黙のマナーとして、その場の顔ぶれを見ながら、英仏いずれかがとくに不得意な人がいれば、もう一方の言語で進行するのが通常であった。しかし、それを裏返しにした「意地悪」が行われることも少なくなかった。

私の見た最も凄まじい場面は、所属していた文化遺産部に新部長が着任したときのことである。ナイジェリアの人で、フランス語がまったくできないことは事前に知れ渡っていた。「まったく」できないというのはユネスコにおいては特殊ケースだが、任命に政治的考慮が働く上級管理職の場合には、ありえないことではない。今後の文化遺産部は英語での会議が多くなるだろうという、悲喜こもごも入り混じった予測も飛び交っていた。そして、実際の着任を受け、部の全職員が広いホールに集められ、進行中の各プロジェクトについて新部長へのブリーフィングが行われたのである。

冒頭で、その上司にあたる文化局長（アルジェリア人）が英語で歓迎の辞を述べ、退出すると、いよいよ本題の実務的な話が始まった。文化遺産部には当時三課があり、壇上の部長に説明するのは各課長である。参考までに、三人はフランス人、オランダ人、イタリア人で、本場に英語ができなかったフランス人課長を除き、後二者は、英仏語のいずれも人並み優れて流暢に話す人たちであった。が、三人は、次々と、そして延々と、フランス語で話し続けた。二時間か、三時間にも及んだらうか、聞いているわれわれスタッフが凍り付いているのをよそに、「吊し上げ」の儀式は続いた。

さて、もう一つのレベルとは、ユネスコ加盟各国の政府代表が集結する総会等の公的な意思決定の場である。テレビに登場する機会も多いニューヨーク国連本部の会議場を見たことのある方も多いと思うが、パリのユネスコ本会議場もこれとそっくりの空間である。

周知のとおり、こうした場で使用される国連公用語（official languages）とは、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語、アラビア語、中国語の六カ国語である。広い議場を約一九〇カ国の代表団が埋め尽くし、壁面上方の六つのブースにずらっと通訳が入った様子は壮観のひとつに尽きる。すべての発言は、直接、またはいったん別の言語を通して、瞬時に他の五言語に移される。文字どおり最高レベルの通訳者が揃えられている。

が、六カ国語分の通訳がスタンバイしているということは、逆に、当然ながら、すべての発言者はそのいずれかの言語で発言しなければならないということである。六カ国語のうちに自身の母国語が含まれる国と、そうでない国の発言力の差は、歴然としている。そしてここでも、「意地悪（ないし失礼）」は行われる。私は事務局として出席していたある会議で、日本の代表団が英語で発言したのに続き、イギリス代表団が挙手して公式に一回の発言機会を求め、

「日本代表団の英語が下手で何を言ったのかわかりませんでした」と述べるのを聞いたときの驚きを忘れることができない。(実のところ、その発言者の英語は本当にひどかった。そのような場合でも通訳は完璧に聞き取って訳してくれるので――まさに「ナイル殺人事件」の面目躍如だ――同時通訳レシーバーを通じて別の言語で聞くとわかるといふことがよくあるのだが、イギリス代表団ゆえそのまま英語で聞いていたという不利はあろう。)

ただし、このような意地悪の対象になりうる国は、必ずしも多くはない。「六カ国語のうち自身に母国語が含まれる国」は実のところ、非常に多数にのぼるからである。正式な母国語でなくとも、ほぼ母国語のように使いこなせるレベルまでを含めれば、その数はさらに増える。英語に対するイギリス、アメリカ、そしてオーストラリアやカナダはもちろん、アフリカ、アジア、中米の広範な英語圏、同様に、フランス語に対するフランス語圏……：。だからこそ、これら六カ国語が抽出されているのであり、そこには実用性が伴っている。その実用性は、植民地支配の歴史に支えられている。

他方、この場での中国語の存在は特異である。六つ並んだうちの中国語通訳ブースは、明白に、中国代表団だけのためにある。一九〇カ国のなかで、彼らが発言し、また他の発言を彼らに聞かせるためにのみ、六分の一の通訳が奉仕する。この究極の「特別扱い」は、現場で眺める者に陶酔感さえ抱かせる。ここにも、第二次大戦終結時における世界の構図の一端が表現されている。

また、少し「公式度」の落ちる会議では、公用語を英仏二カ国語にしぼるようなケースもある。つまり、ユネスコ本体側の費用で用意される通訳はそれら二カ国語のみということである。そうすると、前記の日本に似た弱い立場に置かれる国はとたんに増えるはずなのだが、こ

こは旧宗主国の「親心」の見せどころ——たとえばスペインが予算を提供し、スペイン語通訳を入れることによって、スペイン語圏諸国が母国語で発言できるように計らう、ということが少なからず行われる。スペインはそれら諸国から非常に感謝され、発言の際にわざわざ謝辞を述べる国も多い。母国語を使用できるかどうかが会議での発言力を大きく左右する以上、その感謝自体は自然である。しかし、そこに立ち現れるのは、「かつての世界」以外の何物でもない。(なお、母国語が国連公用語に含まれない国が、会議における自国のみの便宜のために自国語の通訳を雇い入れることは、自身で予算を負担する限りいつでも許容されている。が、費用が高額になるため、実際に行われることは稀である。)

言語は、政治であり、刃であり、そして何よりも、歴史である。

ここで氷山の一角を紹介した私の経験がいささか特殊なものであるとしても、これらの場面にじかに接した者として、その戦慄を忘れて仕事をすることはできない。それで私は、母国語にこだわる。もちろん、国際シンポジウムなどの場で、多少の不十分を補い合いながら英語で議論することも楽しい。それも学術的営為のうちであるという意見にも反対はしない。とはいえ、そこからは、世界を本当に対等な場にしていくことはできないと感じている。

多様な母語を持つすべての参加者が対等なネイティブ・スピーカーとして、心ゆくまで発言することができるように、自分が企画する小さな会議になんとしても通訳を入れる——たとえばそんな戦いの積み重ねから、少しずつ世界を変えることができる、信じたい。

(国際日本文化研究センター准教授)